

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
 高齢者施設 事業活動計算書
 （自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：千円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	93,713	91,022	2,691
	老人福祉事業収益	60,615	56,767	3,848
	経常経費寄附金収益	7,148	6,734	413
	サービス活動収益計（1）	161,475	154,523	6,952
	人件費	104,040	95,236	8,803
	事業費	26,928	24,577	2,350
	事務費	24,162	20,704	3,458
	減価償却費	10,561	10,856	-295
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,107	-6,372	265
	サービス活動費用計（2）	159,584	145,001	14,582
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	1,892	9,522	-7,630	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	103	113	-9
	受取利息配当金収益	2	2	0
	その他のサービス活動外収益	1,278	1,659	-381
	サービス活動外収益計（4）	1,384	1,774	-390
	支払利息	1,314	1,434	-120
	その他のサービス活動外費用	1,170	1,143	27
	サービス活動外費用計（5）	2,483	2,576	-93
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-1,099	-802	-297	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	792	8,720	-7,928	
特別増減の部	取 拠点区分間繰入金収益	13	179	-166
	益 特別収益計（8）	13	179	-166
	費 拠点区分間繰入金費用	0	3,459	-3,459
	用 特別費用計（9）	0	3,459	-3,459
特別増減差額（10）=（8）-（9）	13	-3,280	3,293	
税引前当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	805	5,439	-4,634	
法人税、住民税及び事業税（12）			0	
法人税等調整額（13）			0	
当期活動増減差額（14）=（11）-（12）-（13）	805	5,439	-4,634	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（15）	63,574	58,135	5,439
	当期末繰越活動増減差額（16）=（14）+（15）	64,380	63,574	805
	基本金取崩額（17）			0
	その他の積立金取崩額（18）			0
	その他の積立金積立額（19）			0
	次期繰越活動増減差額（20）=（16）+（17）+（18）-（19）	64,380	63,574	805